

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	120,636	121,444	133,573	128,826	74,927
経常利益又は経常損失 (百万円)	12,611	10,937	13,075	7,632	1,921
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	7,036	6,055	7,284	2,801	276
純資産額 (百万円)	37,214	46,852	51,072	46,814	48,551
総資産額 (百万円)	117,690	120,807	116,045	95,313	105,096
1株当たり純資産額 (円)	239.77	278.90	303.41	280.72	292.39
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	47.69	39.01	46.57	18.15	1.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	45.46	37.27	44.84	17.47	
自己資本比率 (%)	31.6	36.1	40.9	45.4	42.9
自己資本利益率 (%)	23.8	15.0	16.0	6.2	
株価収益率 (倍)	16.52	15.94	6.40	10.03	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,495	8,626	12,683	10,735	5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,342	2,930	4,410	1,999	382
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,616	4,807	9,103	5,917	679
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,762	5,754	4,924	7,378	13,549
従業員数 (人)	3,794	3,978	4,607	2,937	3,732

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第83期(平成19年3月期)から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 当社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	95,098	89,533	96,917	93,385	45,950
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,875	8,700	10,350	7,110	2,454
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,751	5,107	6,350	3,457	310
資本金 (百万円)	9,604	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	155,082	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	32,127	37,232	40,320	38,519	39,803
総資産額 (百万円)	89,805	91,319	87,404	67,954	73,066
1株当たり純資産額 (円)	206.95	237.98	257.76	250.03	258.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (2.0)	7.0 (3.0)	9.0 (4.0)	4.0 (4.0)	1.5 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	32.10	32.90	40.59	22.40	2.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30.60	31.44	39.09	21.56	
自己資本比率 (%)	35.8	40.8	46.1	56.7	54.5
自己資本利益率 (%)	18.2	14.7	16.4	8.8	
株価収益率 (倍)	24.55	18.90	7.34	8.13	
配当性向 (%)	18.7	21.3	22.2	17.9	
従業員数 (人)	1,042	1,021	992	938	878

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第83期(平成19年3月期)から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。

その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU, INC.とPRECISION SPRINGS MANILA, INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU, INC.と MSM MANILA, INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 16年4月	ヒューマン電機(株)を買収
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼弾簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company, Meritor Suspension Systems Company U.S. の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA, MSSC USと改称

3 【事業の内容】

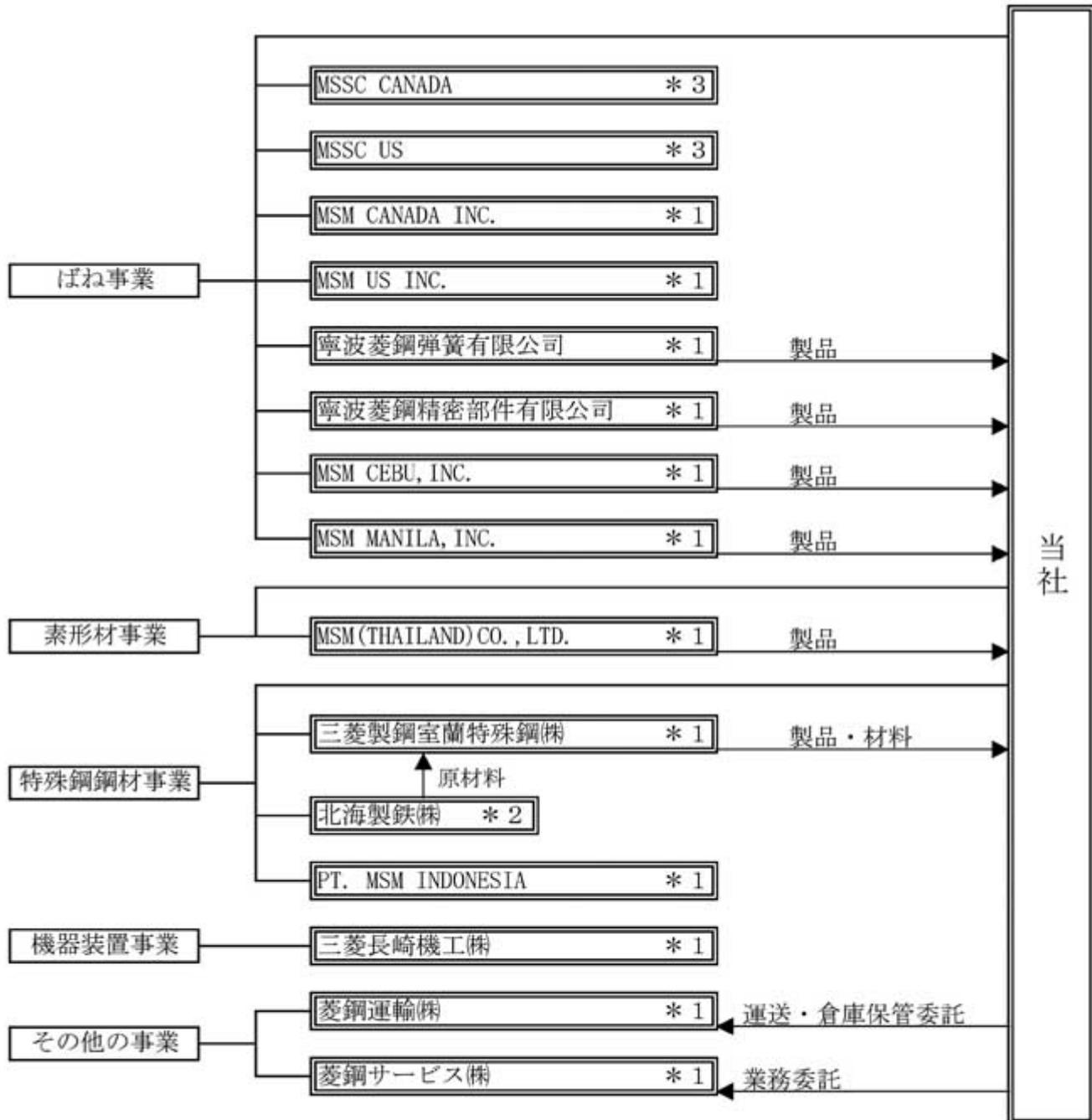
当社の関係会社は、当社と子会社20社及び関連会社5社によって構成されております。主な事業の内容は、ばね、素形材、特殊鋼鋼材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー コイルドウェーブスプリング、精密ばね 各種ヒンジ製品 精密プレス品 樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ 各種自動車部品・用品 タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット	当社 MSM CANADA INC. MSM US INC. MSSC CANADA MSSC US 寧波菱鋼彈簧有限公司 寧波菱鋼精密部件有限公司 MSM CEBU, INC. MSM MANILA, INC.	12
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品 精密機械加工品、一般鍛造品 精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品 永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA 北海製鉄(株)	7
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品 環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送 倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



(注) * 1 連結子会社
 * 2 持分法適用関連会社
 * 3 平成21年12月31日、当社はMSSC US、MSSC CANADAを連結子会社とした。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSSC CANADA (注) 2、3	Detroit, Michigan, USA		ばね	89.3(89.3)	(兼任) 3			無
MSSC US (注) 2	Hopkinsville, Kentucky, USA		ばね	89.3(89.3)	(兼任) 3			有
MSM CANADA INC. (注) 3	Troy, Michigan, USA	千カナダドル 5,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(兼任) 1		無
MSM US INC.	Troy, Michigan, USA	米ドル 2,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(出向) 1		有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 3	中国浙江省 寧波市	千米ドル 15,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(出向) 2		有
寧波菱鋼精密部件 有限公司	中国浙江省 寧波市	千米ドル 4,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 2 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	無
MSM MANILA, INC.	Calamba, Laguna, Philippines	千ペソ 58,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 2 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM (THAILAND) CO., LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	有
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株) (注) 3、4	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	有
三菱長崎機工(株)	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 1 (転籍) 2	(転籍) 2		無
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	99	流通サービ ス	78.2	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1 (転籍) 2	当社製品を運送	無
その他5社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 MSSC CANADA及びMSSC USはパートナーシップ契約形態であるため、資本金はありません。

3 特定子会社に該当いたします。

4 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)及び三菱長崎機工(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高 25,915 百万円
経常利益 161 百万円
当期純利益 78 百万円
純資産額 4,081 百万円
総資産額 21,966 百万円

三菱長崎機工(株)の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高 11,968 百万円
経常利益 1,394 百万円
当期純利益 854 百万円
純資産額 3,989 百万円
総資産額 14,049 百万円

5 議決権の所有割合は、間接所有割合を()内に内書きで記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ばね事業	1,840
素形材事業	1,097
特殊鋼鋼材事業	249
機器装置事業	325
その他の事業	118
全社(共通)	103
計	3,732

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数は、前期末(平成21年3月31日)に比べ795名増加しております。その主な理由は、北米ばね合弁会社2社の子会社化にともなう増加によるものであります。

(2) 当社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
878	40.3	18.4	5,335

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループは、世界的な景気後退により非常に厳しい状況で推移しました。上期は当社の主要な需要先である建設機械・自動車業界の販売不振や在庫調整等により当社グループの受注・売上は大幅に落ち込みました。下期に入り、需要先の在庫調整の進展とともに販売が徐々に回復してまいりましたが、上期の売上減を補いきれず、連結売上高は前連結会計年度比 41.8%、538億9千9百万円減収の749億2千7百万円となりました。

連結経常利益は、激変した環境に対応すべく徹底的な固定費削減を推し進め、役員報酬のカット、一時帰休・賞与減額等による労務費削減、外注業務の内製化等のあらゆるコスト削減策を実行した結果、徐々に企業体質が強化され、下期は引き続き需要が低水準の中で黒字に転換いたしました。しかし売上の大幅な減少や特殊鋼鋼材事業での操業の大幅低下に伴う原材料の売却損等による損失を解消できず前連結会計年度比95億5千4百万円減益の19億2千1百万円の損失となりました。また、連結当期純利益は、前連結会計年度比30億7千7百万円減益の2億7千6百万円の損失となりました。一方、財務面においては、遊休資産の売却や棚卸資産の圧縮を行いキャッシュ・フローの改善を図り、財務基盤強化に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[ばね事業]

自動車・建設機械用ばねの販売が回復基調にはあるものの、全体としては低調に推移した影響と、国内向け携帯電話機用ヒンジの需要減により、売上高は前連結会計年度比 12.2%、38億2千1百万円減収の274億2千万円となりました。営業利益は国内の販売減の影響や北米事業再編に伴う費用計上があったものの、固定費削減効果により、前連結会計年度比4千2百万円増益の5億6千8百万円の損失となりました。

[素形材事業]

自動車・建設機械向け製品の大幅な需要減及び在庫調整の影響を受け、売上高は前連結会計年度比34.8%、54億5千5百万円減収の102億2千1百万円、営業利益は固定費を削減いたしましたが、大幅な売上減により前連結会計年度比 64.1%、5億4千4百万円減益の3億5百万円となりました。

[特殊鋼鋼材事業]

主要顧客の建設機械・トラック関連受注が、下期に入り回復してきましたが、上期の需要減が大きく、売上高は前連結会計年度比 62.4%、434億9千4百万円減収の262億4千5百万円となりました。営業利益はコスト削減に加え、受注の回復もあり下期は黒字転換いたしましたが、上期の大幅な売上減の影響を受け前連結会計年度比109億1千5百万円減益の27億3千7百万円の損失となりました。

[機器装置事業]

売上高は、電力機器を主体とした鉄構品が減少し、前連結会計年度比 8.4%、10億9千6百万円減収の119億6千8百万円となりました。営業利益は採算改善活動等により前連結会計年度比5.8%、8千万円増益の14億7千5百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前連結会計年度比 40.4%、20億1千2百万円減収の29億7千3百万円、営業利益は前連結会計年度比 43.6%、1億4千2百万円減益の1億8千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

主要需要先の大幅な受注減の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 46.0%、582億2千8百万円減収の684億7千9百万円となりました。営業利益は、大幅な減収により、前連結会計年度比112億2千5百万円減益の11億5千4百万円の損失を計上しました。

[北米]

当連結会計年度の売上高は、38億2千4百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度比4億4千2百万円減益の4億7千1百万円の損失を計上しました。なお、北米のMSSC CANADAとMSSC USは平成21年10月30日の持分買取りにより平成22年1月から連結子会社といたしました。

[アジア]

主要需要先の回復が進み、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.3%、4億5千3百万円増収の76億4千1百万円となり、営業利益は、増収効果と固定費削減により、前連結会計年度比391.5%、2億5千8百万円増益の3億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により57億1千3百万円の収入、投資活動で3億8千2百万円の支出、財務活動で6億7千9百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に61億7千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は135億4千9百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純損失4千1百万円、法人税等12億7千9百万円等の支出に対し、減価償却費40億9千2百万円、たな卸資産の減少43億6百万円等の収入により、営業活動全体として57億1千3百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得28億1千2百万円、貸付金の増加9億8千4百万円等の支出に対し、有形固定資産の売却30億7千8百万円等の収入により、投資活動として3億8千2百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の増加37億4千7百万円等の収入に対し、新株予約権付社債の償還26億2百万円等の支出により、財務活動全体として6億7千9百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ばね事業	27,917	88.2
素形材事業	10,329	69.2
特殊鋼鋼材事業	25,848	38.9
機器装置事業	11,968	91.6
合計	76,064	60.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ばね事業	27,420	87.8
素形材事業	10,221	65.2
特殊鋼鋼材事業	26,245	37.6
機器装置事業	11,968	91.6
その他の事業	2,973	59.6
消去又は全社	(3,901)	()
合計	74,927	58.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
新日本製鐵(株)	17,801	13.8	8,768	11.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、低水準の需要下における収益の確保と原材料価格の大幅な上昇に対応するため、生産体制の見直し、販売価格の是正、固定費の削減並びに経営情報の可視化による情報の共有と迅速な意思決定に基づく生産効率の改善を通じた変動費圧縮等のコスト改善策を継続して実行してまいります。また、成長市場であるアジアでの需要を取り込み、当社の事業拡大につなげていくことが今後の経営上の重要課題になると認識し、新興国市場でも競争力を保持できる徹底した原価低減、人材育成に取り組んでまいります。中長期的には、「特殊鋼を造り、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力をさらに強化していくため、鋼材以外の柱の育成、部品の現地調達に対応したグローバルな事業展開、ナンバーワン製品の開発・研究を進めてまいります。各事業における重点施策は以下のとおりです。

〔ばね事業〕

自動車・建設機械用ばねは、引き続きコストを削減することにより収益の確保に努めてまいります。また、子会社化しました北米拠点につきましては、早急に事業再編効果を出すべく注力してまいります。需要が旺盛な中国拠点につきましては、さらなる収益拡大を目指し、拡販活動を実施してまいります。さらに発展著しい新興国における需要増への対応につきましても鋭意検討を進めてまいります。精密部品は、ヒンジやスライド等、機構ユニットの標準化や部品の共通化を進め、コスト競争力の強化を図ってまいります。また、新しい製造技術に取り組み、柱となる新製品を開発してまいります。

〔素形材事業〕

建設機械、船舶関連の鋳鍛造品は需要に見合った生産体制を継続し、さらなるコストダウンと固定費削減を進め、収益拡大を目指してまいります。精密鋳造品と粉末品は研究開発を推し進め事業拡大につなげてまいります。

〔特殊鋼鋼材事業〕

国内需要の減少や主要顧客の海外現地生産の拡大に伴う受注量減少に対応するため、受注から出荷までの見直しによるリードタイムの短縮と、省資源、省エネ、省人の追求によりコスト削減を図り、あわせて原材料の高騰に対応し販売価格の是正に努めます。

〔機器装置事業〕

コスト削減力を磨くとともに、鍛圧機械のさらなる技術開発等により優位性を構築し、グローバルに事業の展開を図ります。また、亜臨界水プラントの事業化を加速し事業基盤の安定化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地・建物の売買契約

当社は、平成21年6月30日開催の取締役会において、当社宇都宮製作所の土地・建物を三菱重工 業株式会社並びに同製作所に隣接している三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工精密鑄造株式会社に譲渡することを決議し、同年6月30日に両社とそれぞれ売買契約書を締結いたしました。

譲渡の理由

当社宇都宮製作所は敷地の大部分が遊休化しており有効活用を検討しておりましたところ、三菱重工精密鑄造株式会社が業務拡大に伴う工場拡張のための用地が必要となったことから購入の申し入れがあり、それに応じることといたしました。

なお、同製作所では現在精密鍛造品・鍛鋼品を製造しておりますが、事業については譲渡後も当製作所において当面継続することとし、今後数年間で移転する予定です。

譲渡資産の内容 土地 111,012m²

建物 4,059m²

譲渡価額合計 3,189百万円

契約締結年月日 平成21年6月30日

(2) 北米ばね合弁会社の持分取得

当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、ArvinMeritor, Inc. (以下ARM社) とのカナダでの乗用車ばね製造・販売の合弁会社である MERITOR SUSPENSION SYSTEMS COMPANY 及びアメリカ合衆国での合弁会社である MERITOR SUSPENSION SYSTEMS COMPANY U.S. (両社ともARM社57.15%、当社現地投資会社42.85%) のARM社持分57.15%を買い取ることを決議し、売買契約書を締結のうえ、平成21年10月30日に当該持分を取得いたしました。

(3) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成24年 6月30日
三菱製鋼株 (当社)	PRECISION METALSMITHS, INC.	アメリカ合衆国	鉄系精密鑄造品の製造技術に関する技術提携	昭和59年 11月21日	平成22年 12月31日

(4) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍又は地域	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	P . T . INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成23年 2月12日
三菱製鋼株 (当社)	S T U M P P , SCHUELE &SOMAPPA PVT. ,LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成22年 10月7日
三菱製鋼株 (当社)	P . T . INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成26年 11月30日

平成22年4月1日以降に以下の契約を締結しました。

契約会社名	相手側当事者	国籍又は地域	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	P . T . INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成23年 4月30日

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は16億7千9百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

ばね関連では、情報通信機器用精密部品の開発及びこれらの製品の金型を含む製造技術の開発に取り組ましました。また、ばね素材の開発及び自動車用巻ばね、スタビライザなどの製造技術の開発に取り組ましました。

素形材関連では、特殊鋼粉末の製造技術開発・用途開発及び精密鋳造品の製造技術の開発に取り組ましました。

機器装置関連では、亜臨界水処理技術を応用した先進的環境装置の開発及びリング鍛造装置の開発に取り組ましました。

(注) 亜臨界水とは、高温高圧状態の水で、非常に強い分解能力を持ち、成分抽出作用が優れております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は1,050億9千6百万円で、前連結会計年度末と比較し97億8千2百万円、10.3%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：58億5千2百万円増加

有価証券（譲渡性預金）の増加等によるものであります。

2 有形固定資産：20億3千9百万円増加

設備投資による増加18億3千4百万円及び新規連結子会社より引き受けた額39億4千2百万円に対し、減価償却による減少38億4千9百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：23億9千2百万円増加

北米合弁会社の連結に伴うのれんの発生等によるものであります。

4 投資その他の資産：5億1百万円減少

長期貸付金の減少等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は565億4千4百万円で、前連結会計年度末と比較し80億4千5百万円、16.6%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：41億4千5百万円減少

短期借入金13億6千5百万円、未払法人税等11億1千4百万円及び新株予約権付社債26億2百万円の減少等によるものであります。

2 固定負債：121億9千万円増加

長期借入金48億2百万円、繰延税金負債15億1千2百万円及び新規連結子会社より引き受けた退職給付引当金45億9千万円の増加等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して194億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億3千7百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、485億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億3千7百万円、3.7%の増加となりました。これは利益剰余金が2億7千6百万円減少いたしましたが、その他有価証券評価差額金が15億9千5百万円、為替換算調整勘定が4億7千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.9%となり、前連結会計年度末と比較して2.5%減少いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の280円72銭から292円39銭となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度比41.8%、538億9千9百万円減収の749億2千7百万円となりました。これは主として、前下期からの世界的経済危機により、当社主要顧客である建設機械・自動車業界の販売不振や在庫調整等により、受注・売上が大幅に落ち込んだことによるものであります。

セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、販売量の大幅な減少に対し、原価低減と売価改善に取り組みましたが、前連結会計年度比114億3千1百万円減益の13億1千1百万円の損失となりました。

経常利益

経常利益は、営業損失に加え、持分法投資損失11億7千4百万円の計上もあり、前連結会計年度比95億5千4百万円減益の19億2千1百万円の損失となりました。

特別損益

特別利益として固定資産処分益30億2千1百万円、投資有価証券売却益等を1億2千2百万円計上し、特別損失として固定資産処分損11億9千1百万円、減損損失等を7千3百万円計上したことにより、差し引き18億7千9百万円の利益となりました。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度より30億7千7百万円減益の2億7千6百万円の純損失となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により57億1千3百万円の収入、投資活動で3億8千2百万円の支出、財務活動で6億7千9百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に61億7千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は135億4千9百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純損失4千1百万円、法人税等12億7千9百万円等の支出に対し、減価償却費40億9千2百万円、たな卸資産の減少43億6百万円等の収入により、営業活動全体として57億1千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ50億2千2百万円収入が減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得28億1千2百万円、貸付金の増加9億8千4百万円等の支出に対し、有形固定資産の売却30億7千8百万円等の収入により、投資活動として3億8千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ16億1千7百万円支出が減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の増加37億4千7百万円等の収入に対し、新株予約権付社債の償還26億2百万円等の支出により、財務活動全体として6億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ65億9千7百万円収入が増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
ばね	製造設備新設	650
素形材	製造設備新設	75
特殊鋼鋼材	製造設備更新及び改造	883
機器装置他	製造設備新設及び改造	899
合計		2,509

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 当社

平成22年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区他)	全社	その他 設備	88	10			112	211	257
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,530		207 (80,711)		0	1,738	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	3,406	1,209	1,123 (178,422)		19	5,759	255
精密部品事業部 (千葉県市川市)	ばね	精密部品 製造設備 他	260	202	100 (8,398)		52	615	121
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	素形材	素形材製 造設備他	131	220		124	6	482	109
広田製作所 (福島県会津若 松市)	素形材	素形材製 造設備他	692	790	7 (105,195)		8	1,499	136

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。

3 上記のほか、土地(22,304㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料43百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
三菱製鋼室蘭特殊鋼 (株) (北海道室蘭市)	特殊鋼鋼 材	特殊鋼鋼 材製造設 備他	3,169	4,359			4	7,533	224
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置 製造設備 他	1,016	715	2,695 (64,738)	816	110	5,354	325
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家 他	76	34	1,093 (22,544)		6	1,210	53
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業 設備他	2	1	67 (579)		0	72	65

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。

3 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(177,400㎡)を賃借しております。

三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料6百万円)して
おります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	精密部品 製造設備 他	153	189			14	357	415
MSM MANILA, INC. (Calamba, Laguna, Philippines)	ばね	精密部品 製造設備 他	288	312			6	606	185
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波 市)	ばね	精密部品 製造設備 他	26	466			23	516	96
寧波菱鋼弾簧 有限公司 (中国浙江省寧波 市)	ばね	ばね製造 設備他	276	947			11	1,235	77
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製 造設備他	490	1,295		2	84	1,872	831
MSSC CANADA (Detroit, Michigan, U.S.A)	ばね	ばね製造 設備他	351	762	380 (258,998)		743	2,237	349
MSSC US (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A)	ばね	ばね製造 設備他	434	788	15 (56,656)		588	1,826	185

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

2 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。

MSM CEBU, INC. 16,449 ㎡

MSM MANILA, INC. 30,634 ㎡

寧波菱鋼精密部件有限公司	2,168 m ²
寧波菱鋼彈簧有限公司	23,139 m ²
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	32,000 m ²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在実施中の工事は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	(Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	新製品対応設 備の新設	68	41	平成20年 10月	平成22年 6月
三菱長崎機工(株)	(長崎県長崎市)	機器装置	製造設備の改 造	92	59	平成21年 9月	平成22年 6月
MSSC CANADA	(Troy,Michigan, U.S.A)	ばね	製造設備の合 理化	823	741	平成21年 8月	平成22年 8月
MSSC US	(Hopkinsville, Kentucky, U.S.A)	ばね	製造設備の合 理化	591	582	平成21年 4月	平成22年 9月
合計				1,574	1,423	-	-

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	11,082	155,082	2,404	9,604	2,393	3,287
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	45	231	116	3	12,870	13,314	
所有株式数(単元)	5	51,676	2,386	37,713	12,410	6	51,771	155,967	589,683
所有株式数の割合(%)	0.00	33.13	1.53	24.18	7.96	0.00	33.20	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,504単元及び349株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,484	4.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,374	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,694	4.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,700	3.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,265	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,123	2.63
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,620	1.67
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,260	1.44
計		56,107	35.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,504千株(1.60%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,463,000	153,463	
単元未満株式	普通株式 589,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,463	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,504,000	0	2,504,000	1.60
計		2,504,000	0	2,504,000	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,751	913,883
当期間における取得自己株式	80	16,855

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,504,349		2,504,429	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当については業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、決めてまいります。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当期の中間配当につきましては上期の業績悪化に伴い、無配とさせていただきます。

期末配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月23日 株主総会決議	231	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	943	806	662	559	250
最低(円)	158	439	277	157	138

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	199	183	161	185	167	244
最低(円)	168	138	139	157	148	150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大野 信道	昭和22年6月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社鋼材事業部長 同 15年6月 当社取締役、鋼材事業統括室長 同 18年6月 当社常務取締役、鋼材事業部長 同 19年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 21年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	23
代表取締役 常務取締役	経理部・経営企画部担当	西澤 豊	昭和25年9月22日	平成12年6月 ㈱東京三菱銀行取締役 同 15年6月 同行常勤監査役 同 17年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
常務取締役	精密部品事業部長、素形材事業担当	木川 雅行	昭和25年8月26日	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社部品事業部長 同 16年6月 当社取締役、部品事業部長 同 年11月 当社取締役、精密部品事業部長 同 20年3月 当社取締役、素形材事業部長 同 年6月 当社常務取締役、素形材事業部長 同 21年6月 当社常務取締役、精密部品事業部長(現任)	(注)3	20
常務取締役	総務人事部・技術管理部・資材担当	宮奈 秀行	昭和23年5月1日	昭和46年4月 当社入社 平成16年1月 当社総務人事部長 同 17年6月 当社取締役、総務人事部長 同 20年6月 当社常務取締役、総務人事部長 同 年7月 当社常務取締役(現任)	(注)3	14
取締役 相談役		加藤 秋夫	昭和19年9月1日	昭和47年9月 当社入社 平成10年11月 当社素形材事業部長 同 11年6月 当社取締役、素形材事業部長 同 13年6月 当社常務取締役、素形材事業部長 同 15年6月 当社取締役社長 同 21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	34
取締役		増田 信行 (注)1	昭和9年3月28日	平成7年6月 三菱重工業㈱取締役社長 同 11年6月 同社取締役会長 同 年6月 当社取締役(現任) 同 15年6月 三菱重工業㈱相談役(現任)	(注)3	58
取締役		高島 正之 (注)1	昭和15年5月15日	平成14年6月 三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授(現任) 同 19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	ばね事業部長、部品事業担当	佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 19年6月 当社取締役、技師長 同 20年3月 当社取締役、精密部品事業部長 同 21年6月 当社取締役、ばね事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	鋼材事業部長	藤澤 喜明	昭和23年3月1日	昭和46年4月 当社入社 平成16年11月 当社鋼材事業部副事業部長 同 19年6月 当社取締役、鋼材事業部長(現任) 同 年6月 三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役	海外部長	高川 繁	昭和25年6月18日	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 年12月 寧波菱鋼精密部件有限公司總經理 同 17年4月 当社ばね事業部主席スタッフ 同 19年4月 寧波菱鋼彈簧有限公司總經理 同 21年6月 当社取締役、海外部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		與 良 俊 明 (注) 2	昭和29年 2月15日	平成17年 6月 三菱信託銀行(株)執行役員 同 18年 6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 同 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役 (常勤)		野 田 力	昭和21年 9月11日	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 6月 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)管理部長 同 17年 3月 当社監査室長 同 20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	15
監査役		南 光 雄 (注) 2	昭和 8年11月 5日	平成 5年 5月 監査法人トーマツ会長 同 11年 4月 文京女子(現:文京学院)大学大学 院教授 同 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	12
計						225

- (注) 1 取締役増田信行氏及び高島正之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役與良俊明氏及び南光雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
 與良俊明氏及び南光雄氏
 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 野田力氏
 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの充実にあたっては、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置いております。取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定、および取締役の業務執行の監督をしております。また社外取締役(2名)並びに社外監査役(2名)が取締役会に出席し、幅広い知見・経験をもとに業務の執行状況について様々な角度から監視することにより、業務執行の透明性と業務の適正を確保する体制としております。さらに、取締役、監査役、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催(必要に応じて臨時にも開催)し、重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を効率的に行える体制としております。また、事業執行については事業部長が責任を持って行い、担当取締役の意思を迅速に業務に反映しております。

なお、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。

一方、使用人の職務の執行がコンプライアンスに適合することを確保するための体制として、事業部長の監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室が内部監査部門として使用人の業務執行が、適正かつ適法に行われているかを監査しております。

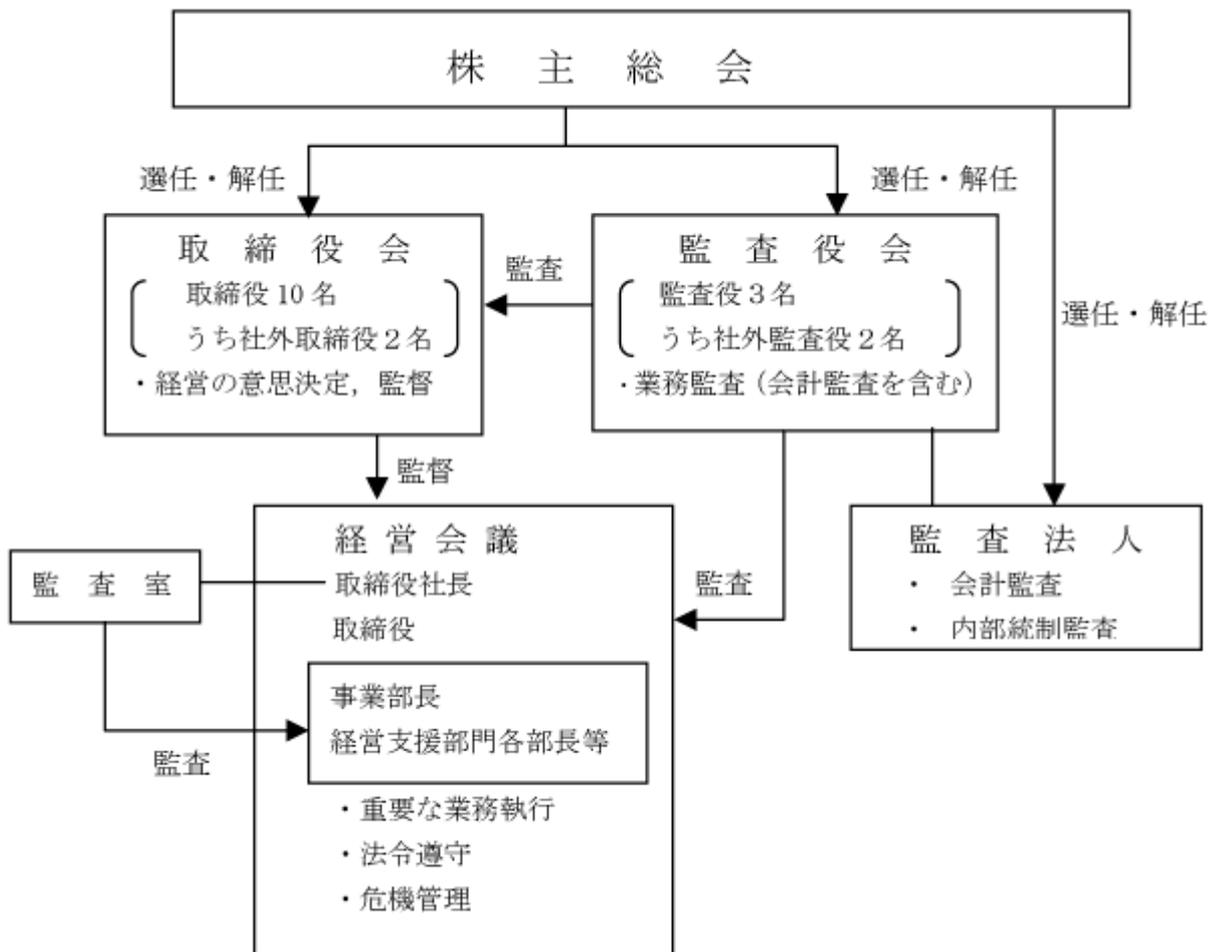
監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。また、監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。このように、取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

また、監査役会は、監査法人から会計監査及び内部統制監査の状況について、定期的及び必要に応じて報告・説明を受けるとともに、監査室及び内部統制部門との意思疎通を図り、内部監査及び内部統制に関する情報の収集及び意見交換を行っております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成22年 6月23日現在



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	178	0	0	0	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	0	0	0	1
社外役員	30	30	0	0	0	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は取締役については取締役会に、監査役については監査役
 の協議にて決定します。各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役の総
 額の限度内において、取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに定める一定の基準に基づき
 決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

社外取締役増田信行氏は三菱重工業株式会社の相談役、社外取締役高島正之氏は三菱商事株式会社の顧
 問であり、当社は両社と資本関係及び営業取引関係があります。社外監査役與良俊明氏、南光雄氏は当社と
 利害関係がありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,666百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,242	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,519	事業運営上必要であるため
日本鑄鍛鋼株式会社	60,600	808	事業運営上必要であるため
株式会社三菱総合研究所	340,950	626	事業運営上必要であるため
三菱電機株式会社	683,000	586	事業運営上必要であるため
三菱商事株式会社	193,600	474	事業運営上必要であるため
旭硝子株式会社	344,500	362	事業運営上必要であるため
株式会社常陽銀行	849,070	354	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	308	事業運営上必要であるため
三菱地所株式会社	192,812	295	事業運営上必要であるため
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	254	事業運営上必要であるため
三菱倉庫株式会社	196,350	228	事業運営上必要であるため
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	162	事業運営上必要であるため
三菱マテリアル株式会社	589,425	158	事業運営上必要であるため
株式会社ニコン	75,146	153	事業運営上必要であるため
新日本製鐵株式会社	304,621	111	事業運営上必要であるため
スズキ株式会社	52,500	108	事業運営上必要であるため
いすゞ自動車株式会社	403,332	102	事業運営上必要であるため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する井口芳夫氏、北村嘉章氏の2名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士3名、その他9名により構成されておりました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	36	1
連結子会社	15		19	0
計	48	0	55	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等37百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言等の業務を内容とする。

当連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言等の業務を内容とする。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,378	5,549
受取手形及び売掛金	19,214	20,310
有価証券	-	8,000
商品及び製品	8,810	5,844
仕掛品	4,622	4,840
原材料及び貯蔵品	3,454	3,283
繰延税金資産	2,108	2,669
その他	1,799	2,809
貸倒引当金	5	71
流動資産合計	47,383	53,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,578	12,146
機械装置及び運搬具（純額）	11,897	12,288
土地	5,400	6,130
リース資産（純額）	440	943
建設仮勘定	461	1,457
その他（純額）	490	339
有形固定資産合計	31,267 ^{1, 3}	33,307 ^{1, 3}
無形固定資産		
のれん	-	2,467
その他	-	210
無形固定資産合計	285	2,677
投資その他の資産		
投資有価証券	13,395 ²	13,661 ²
長期貸付金	937	285
繰延税金資産	1,223	1,136
その他	861	831
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	16,376	15,874
固定資産合計	47,929	51,860
資産合計	95,313	105,096

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,141	19,129
短期借入金	3 10,496	3 9,131
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,602	-
リース債務	149	209
未払法人税等	1,592	478
未払消費税等	82	137
引当金	-	559
その他	6,811	6,085
流動負債合計	39,877	35,732
固定負債		
長期借入金	3 5,544	3 10,346
リース債務	284	758
繰延税金負債	229	1,742
退職給付引当金	2,172	7,354
役員退職慰労引当金	383	125
負ののれん	-	251
その他	7	233
固定負債合計	8,622	20,812
負債合計	48,499	56,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	31,640	31,363
自己株式	1,064	1,065
株主資本合計	44,105	43,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	865	2,461
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,724	1,246
評価・換算差額等合計	857	1,215
少数株主持分	3,566	3,507
純資産合計	46,814	48,551
負債純資産合計	95,313	105,096

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	128,826	74,927
売上原価	1, 3 107,758	1, 3 67,613
売上総利益	21,068	7,313
販売費及び一般管理費	2, 3 10,948	2, 3 8,625
営業利益又は営業損失()	10,119	1,311
営業外収益		
受取利息	100	49
受取配当金	280	176
助成金収入	-	647
生命保険配当金	99	96
その他	150	192
営業外収益合計	631	1,162
営業外費用		
支払利息	420	377
持分法による投資損失	1,247	1,174
たな卸資産処分損	396	2
シンジケートローン手数料	172	19
為替差損	656	4
その他	223	192
営業外費用合計	3,117	1,772
経常利益又は経常損失()	7,632	1,921
特別利益		
固定資産処分益	4 46	4 3,021
投資有価証券売却益	-	97
その他	-	5 25
特別利益合計	46	3,144
特別損失		
固定資産処分損	6 415	6 1,191
減損損失	54	45
投資有価証券評価損	30	5
関係会社株式売却損	2	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
たな卸資産評価損	149	-
環境対策費	928	18
特別損失合計	1,581	1,264
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,097	41
法人税、住民税及び事業税	4,528	460
法人税等調整額	1,450	362
法人税等合計	3,078	98
少数株主利益	217	135
当期純利益又は当期純損失()	2,801	276

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
前期末残高	30,246	31,640
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,398	-
当期純利益又は当期純損失()	2,801	276
当期変動額合計	1,402	276
当期末残高	31,640	31,363
自己株式		
前期末残高	58	1,064
当期変動額		
自己株式の取得	1,006	0
当期変動額合計	1,006	0
当期末残高	1,064	1,065
株主資本合計		
前期末残高	43,717	44,105
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,398	-
当期純利益又は当期純損失()	2,801	276
自己株式の取得	1,006	0
当期変動額合計	396	277
当期末残高	44,105	43,828

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,721	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,855	1,595
当期変動額合計	2,855	1,595
当期末残高	865	2,461
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	0
当期変動額合計	17	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	39	1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,764	477
当期変動額合計	1,764	477
当期末残高	1,724	1,246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,743	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	2,073
当期変動額合計	4,601	2,073
当期末残高	857	1,215
少数株主持分		
前期末残高	3,611	3,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	58
当期変動額合計	44	58
当期末残高	3,566	3,507

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,072	46,814
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,398	-
当期純利益又は当期純損失()	2,801	276
自己株式の取得	1,006	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,646	2,014
当期変動額合計	4,249	1,737
当期末残高	46,814	48,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,097	41
減価償却費	4,453	4,092
減損損失	54	45
のれん償却額	20	92
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	10
受取利息及び受取配当金	381	225
支払利息	420	377
為替差損益(は益)	30	9
持分法による投資損益(は益)	1,247	1,174
固定資産処分損益(は益)	368	1,827
投資有価証券評価損益(は益)	30	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	97
関係会社株式売却損益(は益)	2	-
たな卸資産評価損	149	-
環境対策費	928	18
ゴルフ会員権評価損	-	3
売上債権の増減額(は増加)	13,235	1,132
たな卸資産の増減額(は増加)	8	4,306
仕入債務の増減額(は減少)	9,771	930
その他	790	932
小計	17,615	7,195
利息及び配当金の受取額	367	239
利息の支払額	373	442
法人税等の支払額	6,874	1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,735	5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	121
関係会社株式の売却による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	201
有形固定資産の取得による支出	2,219	2,812
有形固定資産の売却による収入	104	3,078
無形固定資産の取得による支出	6	0
無形固定資産の売却による収入	33	-
長期前払費用の取得による支出	3	1
貸付けによる支出	30	984
貸付金の回収による収入	76	57
出資金の回収による収入	15	-
その他	25	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,999	382

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	310
長期借入れによる収入	525	7,500
長期借入金の返済による支出	3,306	3,752
自己株式の取得による支出	1,006	0
社債の償還による支出	-	2,602
リース債務の返済による支出	237	150
配当金の支払額	1,393	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,917	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,453	6,171
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	7,378
現金及び現金同等物の期末残高	7,378	13,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 丸中産業(株)、菱機エンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 (持分法適用関連会社名) 北海製鉄(株) CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC. MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S. なお、従来、北米の連結子会社であるMSM CANADA INC.及びMSM US INC.の投資先MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.とMERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.については、その投資収益を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法投資損益としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法の適用から除外した非連結子会社(丸中産業(株)ほか)及び関連会社(株)第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、新たに設立したMSM(N) CANADA INC.、MSM(N) US INC.が子会社になったため並びに従来、持分法適用関連会社であったMSSC CANADA(旧名称:MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.)とその子会社であるMSSC INC.及びMSSC US(旧名称:MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.)のArvinMeritor, Inc.社の持分を買取り子会社としたため、合計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 (持分法適用関連会社名) 北海製鉄(株) CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC. 当連結会計年度より、MSSC CANADA及びMSSC USは上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、連結子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(決算日)</p> <p>寧波菱鋼彈簧有限公司 12月31日 寧波菱鋼精密部件有限公司 12月31日 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 2月28日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法による)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～31年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は147百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～31年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。当連結会計年度より、連結子会社となった北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成21年 6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額226百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、発生時より5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時より5～7年間で、負ののれんは発生時より7年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は333百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は482百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に440百万円計上されており、損益に与える影響はありません。</p> <p>3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 (連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,264百万円、5,687百万円、3,339百万円です。</p> <p>2 (連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「アレンジメント・フィー」と表示しておりましたが、当連結会計年度から「シンジケート・ローン手数料」としてアレンジメント・フィーを含むシンジケート・ローンに係る手数料を合算して表示する事と致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「シンジケート・ローン手数料」に含まれるアレンジメント・フィーは160百万円です。</p>	<p>1 (連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における固定資産の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は10百万円です。</p> <p>「引当金」は、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる「引当金」は450百万円です。</p> <p>2 (連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は46百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,578百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,748百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおり であります。 投資有価証券 6,376百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,405百万円)	2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおり であります。 投資有価証券 3,970百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 百万円)
3 このうち担保に供している資産及び担保を付して いる債務は次のとおりであります。なお、括弧内金 額(内数)は、工場財団組成分であります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,396百万円 (4,305百万円) 機械装置及び 運搬具 1,663百万円 (1,631百万円) 土地 2,271百万円 (1,131百万円) 計 8,330百万円 (7,069百万円) (2) 担保を付している債務 短期借入金 1,168百万円 (1,048百万円) 長期借入金 1,142百万円 (560百万円) 計 2,311百万円 (1,608百万円)	3 このうち担保に供している資産及び担保を付して いる債務は次のとおりであります。なお、括弧内金 額(内数)は、工場財団組成分であります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,122百万円 (4,046百万円) 機械装置及び 運搬具 1,222百万円 (1,190百万円) 土地 2,216百万円 (1,131百万円) 計 7,561百万円 (6,369百万円) (2) 担保を付している債務 短期借入金 841百万円 (608百万円) 長期借入金 2,720百万円 (2,352百万円) 計 3,562百万円 (2,960百万円)
4 偶発債務 (1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 91百万円	4 偶発債務 (1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 315百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,352百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 499百万円</p>																																																
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,496百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">460百万円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労金引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">135百万円)</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	48百万円	運賃諸掛	4,496百万円	役員報酬・従業員給与	2,649百万円	福利厚生費	547百万円	退職給付費用	577百万円	(うち退職給付引当金繰入額)	460百万円)	役員退職慰労金	136百万円	(うち役員退職慰労金引当金繰入)	135百万円)	額		減価償却費	113百万円	賃借料	282百万円	研究開発費	587百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">541百万円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労金引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">19百万円)</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	98百万円	運賃諸掛	2,371百万円	役員報酬・従業員給与	2,709百万円	福利厚生費	552百万円	退職給付費用	604百万円	(うち退職給付引当金繰入額)	541百万円)	役員退職慰労金	19百万円	(うち役員退職慰労金引当金繰入)	19百万円)	額		減価償却費	100百万円	賃借料	278百万円	研究開発費	402百万円
販売手数料	48百万円																																																
運賃諸掛	4,496百万円																																																
役員報酬・従業員給与	2,649百万円																																																
福利厚生費	547百万円																																																
退職給付費用	577百万円																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	460百万円)																																																
役員退職慰労金	136百万円																																																
(うち役員退職慰労金引当金繰入)	135百万円)																																																
額																																																	
減価償却費	113百万円																																																
賃借料	282百万円																																																
研究開発費	587百万円																																																
販売手数料	98百万円																																																
運賃諸掛	2,371百万円																																																
役員報酬・従業員給与	2,709百万円																																																
福利厚生費	552百万円																																																
退職給付費用	604百万円																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	541百万円)																																																
役員退職慰労金	19百万円																																																
(うち役員退職慰労金引当金繰入)	19百万円)																																																
額																																																	
減価償却費	100百万円																																																
賃借料	278百万円																																																
研究開発費	402百万円																																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,404百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,679百万円であります。</p>																																																
<p>4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権の売却益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具の売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">ほか</td> </tr> </table>	借地権の売却益	29百万円	土地の売却益	6百万円	機械装置及び運搬具の売却益	6百万円		ほか	<p>4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具の売却益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却益</td> <td style="text-align: right;">3,016百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">ほか</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具の売却益	5百万円	土地の売却益	3,016百万円		ほか																																		
借地権の売却益	29百万円																																																
土地の売却益	6百万円																																																
機械装置及び運搬具の売却益	6百万円																																																
	ほか																																																
機械装置及び運搬具の売却益	5百万円																																																
土地の売却益	3,016百万円																																																
	ほか																																																
<p>5</p>	<p>5 過年度損害補償損失引当額の修正益であります。</p>																																																
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">ほか</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具の除却・売却損	371百万円	建物及び構築物の除却・売却損	27百万円	その他(工具器具備品)の除却・売却損	6百万円		ほか	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具の除却・売却損</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">ほか</td> </tr> </table>	建物及び構築物の除却・売却損	1,144百万円	機械装置及び運搬具の除却・売却損	39百万円	土地の売却損	4百万円		ほか																																
機械装置及び運搬具の除却・売却損	371百万円																																																
建物及び構築物の除却・売却損	27百万円																																																
その他(工具器具備品)の除却・売却損	6百万円																																																
	ほか																																																
建物及び構築物の除却・売却損	1,144百万円																																																
機械装置及び運搬具の除却・売却損	39百万円																																																
土地の売却損	4百万円																																																
	ほか																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,507	2,370,091		2,499,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,352,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,091株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	782	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	616	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,499,598	4,751		2,504,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,751株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,378百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	7,378百万円	現金及び現金同等物	7,378百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,549百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,549百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内容並びに当該会社の持分の取得価額と「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入」(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>MSSC CANADA MSSC US</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,957百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得した持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,549百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	8,000百万円	現金及び現金同等物	13,549百万円	流動資産	4,036百万円	固定資産	3,841百万円	のれん	2,559百万円	流動負債	2,681百万円	固定負債	6,957百万円	負ののれん	261百万円	少数株主持分	346百万円	支配獲得時までの持分法評価額	630百万円	追加取得した持分の取得価額	252百万円	現金及び現金同等物	453百万円	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	201百万円
現金及び預金勘定	7,378百万円																																
現金及び現金同等物	7,378百万円																																
現金及び預金勘定	5,549百万円																																
有価証券に含まれる譲渡性預金	8,000百万円																																
現金及び現金同等物	13,549百万円																																
流動資産	4,036百万円																																
固定資産	3,841百万円																																
のれん	2,559百万円																																
流動負債	2,681百万円																																
固定負債	6,957百万円																																
負ののれん	261百万円																																
少数株主持分	346百万円																																
支配獲得時までの持分法評価額	630百万円																																
追加取得した持分の取得価額	252百万円																																
現金及び現金同等物	453百万円																																
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	201百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び素形材事業における寮であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社においては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別取引案件別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,549	5,549	
(2) 受取手形及び売掛金	20,310	20,310	
(3) 有価証券	8,000	8,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,773	8,773	
資産計	42,633	42,633	
(1) 支払手形及び買掛金	19,129	19,129	
(2) 短期借入金	6,144	6,144	
(3) 長期借入金	13,334	13,475	141
負債計	38,608	38,749	141
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,887

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,549			
受取手形及び売掛金	20,310			
有価証券	8,000			
合計	33,859			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,987	2,606	1,434	1,374	1,354	3,575
合計	2,987	2,606	1,434	1,374	1,354	3,575

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,208	5,066	1,857
小計	3,208	5,066	1,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,271	860	411
小計	1,271	860	411
合計	4,480	5,926	1,446

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,091
合計	1,091

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%未満の株式の減損にあつては、数値基準及び法的等基準並びに発行体の公表財務諸表での各種財務比率の検討等により、個別銘柄毎に回復の可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,382	3,925	4,456
小計	8,382	3,925	4,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	391	703	311
その他(譲渡性預金)	8,000	8,000	
小計	8,391	8,703	311
合計	16,773	12,628	4,144

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,887百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	121	97	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30~50%未満の株式の減損にあつては、数値基準及び法的等基準並びに発行体の公表財務諸表での各種財務比率の検討等により、個別銘柄毎に回復の可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引及び通貨関連における為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金金利について将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び輸出取引について為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク

外貨建債権の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているものについては有効性の評価を省略しております。特例処理の要件を充たしていないものについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っており、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。

また、為替予約取引については、リスク管理方針に従ってヘッジ対象と同一の通貨・金額・期日の取引を締結することにより、有効性は保証されております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、また、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,334	10,346	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	15,246 百万円
(2) 年金資産	6,754
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,492
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,453
(5) 未認識数理計算上の差異	5,253
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	367
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	2,152
(8) 前払年金費用	20
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,172
(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(1) 勤務費用(注) 1	531 百万円
(2) 利息費用	305
(3) 期待運用収益	218
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	242
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	499
(6) 過去勤務債務の費用処理額	75
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,284
(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。当連結会計年度より、連結子会社となった北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

(1) 退職給付債務	26,088 百万円
(2) 年金資産	13,492
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	12,595
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,208
(5) 未認識数理計算上の差異	4,343
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	291
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	7,335
(8) 前払年金費用	18
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,354

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	496 百万円
(2) 利息費用	402
(3) 期待運用収益	170
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	245
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	699
(6) 過去勤務債務の費用処理額	75
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,597

(注)1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,186</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,102</td></tr> </table>	未払事業税	133百万円	退職給付引当金	876	役員退職慰労引当金	155	貸倒引当金	15	固定資産処分損	202	減価償却限度超過額	1,233	減損損失	332	税務上の繰越欠損金	186	未払費用	766	繰延ヘッジ損益	0	その他	1,567	繰延税金資産小計	5,471	評価性引当額	285	繰延税金資産合計	5,186	その他有価証券評価差額	580	固定資産圧縮積立金	1,503	その他	0	繰延税金負債合計	2,084	繰延税金資産の純額	3,102	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,958</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,063</td></tr> </table>	未払事業税	52百万円	退職給付引当金	918	役員退職慰労引当金	143	貸倒引当金	15	固定資産処分損	138	減価償却限度超過額	1,116	減損損失	336	税務上の繰越欠損金	1,134	未払費用	1,018	その他	1,086	繰延税金資産小計	5,958	評価性引当額	285	繰延税金資産合計	5,672	その他有価証券評価差額	1,683	固定資産圧縮積立金	1,401	その他	524	繰延税金負債合計	3,609	繰延税金資産の純額	2,063
未払事業税	133百万円																																																																										
退職給付引当金	876																																																																										
役員退職慰労引当金	155																																																																										
貸倒引当金	15																																																																										
固定資産処分損	202																																																																										
減価償却限度超過額	1,233																																																																										
減損損失	332																																																																										
税務上の繰越欠損金	186																																																																										
未払費用	766																																																																										
繰延ヘッジ損益	0																																																																										
その他	1,567																																																																										
繰延税金資産小計	5,471																																																																										
評価性引当額	285																																																																										
繰延税金資産合計	5,186																																																																										
その他有価証券評価差額	580																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,503																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	2,084																																																																										
繰延税金資産の純額	3,102																																																																										
未払事業税	52百万円																																																																										
退職給付引当金	918																																																																										
役員退職慰労引当金	143																																																																										
貸倒引当金	15																																																																										
固定資産処分損	138																																																																										
減価償却限度超過額	1,116																																																																										
減損損失	336																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,134																																																																										
未払費用	1,018																																																																										
その他	1,086																																																																										
繰延税金資産小計	5,958																																																																										
評価性引当額	285																																																																										
繰延税金資産合計	5,672																																																																										
その他有価証券評価差額	1,683																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,401																																																																										
その他	524																																																																										
繰延税金負債合計	3,609																																																																										
繰延税金資産の純額	2,063																																																																										
<p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,108百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,108百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,223	固定負債 - 繰延税金負債	229	<p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,669百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,669百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,136	固定負債 - 繰延税金負債	1,742																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,108百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,223																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	229																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,669百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,136																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,742																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		在外子会社の税率差異	7.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5	税額控除	0.8	評価性引当額の減少	0.4	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
在外子会社の税率差異	7.5																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
住民税均等割	1.0																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																										
税額控除	0.8																																																																										
評価性引当額の減少	0.4																																																																										
その他	3.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称
 - ・MSSC CANADA (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.)
 - ・MSSC US (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.)
- ・事業の内容(両社とも) 乗用車用巻きばね、トーションバー、スタビライザの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ArvinMeritor, Inc.社は自動車部品を製造販売してきましたが、現下の経済情勢を鑑み商用車部門に経営資源を集中することとし、そのため乗用車部門の一部を当社に譲渡する提案がありました。

北米市場は中国と並び年間1,000万台規模の需要が見込め、中国へは2年前から独資で進出しており、同様の体制を北米に構築することにより、日本・中国・北米の3極で同じ品質のばねを供給し、内外のカーメーカーの要求に応えるため、今回ArvinMeritor, Inc.社の持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

両社とも平成21年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得(追加取得)

両社とも持分法適用関連会社でありましたが、ArvinMeritor, Inc.社の持分をMSSC CANADAについては当社100%子会社であるMSM(N)CANADA INC.を通じ、またMSSC USについては当社100%子会社であるMSM(N)US INC.を通じ取得しました。

(5) 取得した議決権比率

・MSSC CANADA	企業結合直前に所有していた議決権比率	32%
	追加取得した議決権比率	57%
	取得後の議決権比率	89%
・MSSC US	企業結合直前に所有していた議決権比率	32%
	追加取得した議決権比率	57%
	取得後の議決権比率	89%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月31日をみなし取得日としているため、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの被取得企業の業績を当連結財務諸表に含めております。なお、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの被取得企業の業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資損失として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

・MSM(N)CANADA INC.	226百万円	(株式取得費用等)
・MSM(N)US INC.	25百万円	(株式取得費用等)

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 金額

・MSSC CANADA	のれん	2,559百万円
・MSSC US	負ののれん	261百万円

(2) 発生原因

のれんは、北米地域におけるばね事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力の合理的な見積りにより算定しております。

負ののれんは、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

・のれん	7年間にわたる均等償却
・負ののれん	7年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

・MSSC CANADA	
流動資産	2,542百万円
固定資産	3,758百万円
資産合計	6,301百万円
流動負債	2,085百万円
固定負債	6,365百万円
負債合計	8,450百万円
・MSSC US	
流動資産	1,493百万円
固定資産	1,568百万円
資産合計	3,062百万円
流動負債	596百万円
固定負債	2,078百万円
負債合計	2,675百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額

・MSSC CANADA

売上高	34,914百万円
経常損失	1,975百万円
当期純損失	1,975百万円

・MSSC US

売上高	3,202百万円
経常損失	254百万円
当期純損失	254百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,082	15,117	66,788	13,056	2,781	128,826		128,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159	558	2,950	9	2,203	5,882	(5,882)	0
計	31,241	15,676	69,739	13,065	4,985	134,708	(5,882)	128,826
営業費用	31,853	14,827	61,560	11,670	4,659	124,572	(5,865)	118,707
営業利益又は 営業損失 ()	611	849	8,178	1,394	325	10,136	(16)	10,119
資産、減価償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	30,407	12,056	30,265	13,464	2,797	88,992	6,321	95,313
減価償却費	1,471	1,106	1,430	414	30	4,453	0	4,453
減損損失		54				54	0	54
資本的支出	583	461	1,028	497	3	2,574	0	2,574

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,283	9,842	23,889	11,910	2,001	74,927		74,927
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	378	2,355	58	971	3,901	(3,901)	0
計	27,420	10,221	26,245	11,968	2,973	78,828	(3,901)	74,927
営業費用	27,989	9,916	28,982	10,493	2,789	80,170	(3,931)	76,238
営業利益又は 営業損失 ()	568	305	2,737	1,475	183	1,342	30	1,311
資産、減価償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	37,943	11,903	30,802	14,053	2,722	96,614	8,481	105,096
減価償却費	1,453	940	1,260	411	26	4,092	0	4,092
減損損失		37			7	45	0	45
資本的支出	650	75	883	890	9	2,509	0	2,509

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品 精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼 軸受鋼ほか)
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機 搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

3 全社資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は7,155百万円及び9,827百万円であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

5 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が36百万円、素形材事業が73百万円、特殊鋼鋼材事業が190百万円、機器装置事業が33百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が43百万円、素形材事業が68百万円、機器装置事業が35百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,297	0	2,529	128,826		128,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	0	4,659	5,069	(5,069)	0
計	126,707	0	7,188	133,896	(5,069)	128,826
営業費用	116,636	29	7,122	123,788	(5,081)	118,707
営業利益又は営業損失()	10,071	29	65	10,107	11	10,119
資産	83,687	4,544	8,244	96,476	1,162	95,313

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,905	3,824	3,197	74,927		74,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	574	0	4,444	5,019	(5,019)	0
計	68,479	3,824	7,641	79,946	(5,019)	74,927
営業費用	69,634	4,295	7,317	81,248	(5,009)	76,238
営業利益又は営業損失()	1,154	471	323	1,302	9	1,311
資産	83,505	12,165	7,862	103,533	1,563	105,096

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する国
北米 …… アメリカ、カナダ
アジア …… 中国、フィリピン、タイ、インドネシア
3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内訳は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
4 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、日本が333百万円減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、日本が147百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,919	7,759	736	13,415
連結売上高(百万円)				74,927
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	10.4	0.9	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米 アメリカ、カナダ

アジア 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他の地域 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道 室蘭市	80	製造業	(所有) 直接 20.0	原材料の 仕入	溶銑(注)1	仕入高 17,535	買掛金	4,067

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北海製鉄(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	26,996	百万円
固定資産合計	21,385	
流動負債合計	27,562	
固定負債合計	2,315	
純資産合計	18,503	
売上高	105,388	
税引前当期純損失	43	
当期純利益	0	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高10,547	買掛金	3,159

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 280円72銭	1	1株当たり純資産額 292円39銭
2	1株当たり当期純利益 18円15銭	2	1株当たり当期純損失 1円79銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17円47銭	3	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損 失であるため、記載しておりません。
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1	1株当たり純資産額	1	1株当たり純資産額
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 46,814百万円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額 48,551百万円
	普通株主に係る連結会計年度末の純資産額 43,247百万円		普通株主に係る連結会計年度末の純資産額 45,043百万円
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳
	少数株主持分 3,566百万円		少数株主持分 3,507百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 154,057,085株		1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 154,052,334株
2	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	2	1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益
	連結損益計算書上の当期純利益 2,801百万円		連結損益計算書上の当期純損失 276百万円
	普通株式に係る当期純利益 2,801百万円		普通株式に係る当期純損失 276百万円
	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 154,333,152株		普通株式の期中平均株式数 154,054,695株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 該当する事項はありません。
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,453	6,144	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,042	2,987	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務	149	209		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,544	10,346	1.90	平成23年4月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	284	758		平成23年4月～ 平成31年9月
その他有利子負債				
合計	16,474	20,446		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。
2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,606	1,434	1,374	1,354
リース債務	179	135	138	100

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	13,815	15,634	19,914	25,562
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,097	382	257	1,180
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	577	354	27	627
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.75	2.30	0.18	4.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,040	2,223
受取手形	2 1,472	489
売掛金	2 13,698	2 13,660
有価証券	-	8,000
商品及び製品	3,917	2,435
仕掛品	1,557	1,123
原材料及び貯蔵品	615	536
前払費用	21	31
繰延税金資産	865	1,121
短期貸付金	2 5,756	2 6,653
未収入金	2 2,328	2 1,925
その他	78	11
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,351	38,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,439	13,490
減価償却累計額	8,098	7,692
建物（純額）	6,341	5,797
構築物	2,664	2,539
減価償却累計額	2,276	2,228
構築物（純額）	388	311
機械及び装置	24,945	24,782
減価償却累計額	21,771	22,360
機械及び装置（純額）	3,173	2,421
車両運搬具	121	123
減価償却累計額	102	110
車両運搬具（純額）	19	12
工具、器具及び備品	1,236	1,186
減価償却累計額	1,047	1,068
工具、器具及び備品（純額）	189	118
土地	1,534	1,440
リース資産	285	285
減価償却累計額	82	161
リース資産（純額）	203	124
建設仮勘定	38	81
有形固定資産合計	1 11,888	1 10,308

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	10	-
借地権	37	37
ソフトウェア	178	121
その他	30	30
無形固定資産合計	256	189
投資その他の資産		
投資有価証券	6,992	9,666
関係会社株式	9,246	9,246
出資金	4	4
関係会社出資金	2,213	2,213
関係会社長期貸付金	3,455	2,720
その他	583	544
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	22,457	24,357
固定資産合計	34,602	34,854
資産合計	67,954	73,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	486	381
買掛金	2 10,851	2 12,605
短期借入金	1 5,552	1 4,162
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,602	-
リース債務	78	78
未払金	210	333
未払費用	1,830	2,494
未払法人税等	590	-
預り金	58	53
設備関係支払手形	67	2
流動負債合計	22,328	20,113
固定負債		
長期借入金	1 4,678	1 9,666
リース債務	118	45
繰延税金負債	229	1,345
退職給付引当金	1,802	1,865
役員退職慰労引当金	278	-
その他	-	226
固定負債合計	7,106	13,149
負債合計	29,435	33,263

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,073	1,926
別途積立金	16,455	16,455
繰越利益剰余金	5,848	5,685
利益剰余金合計	25,187	24,877
自己株式	1,064	1,065
株主資本合計	37,652	37,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	2,461
評価・換算差額等合計	866	2,461
純資産合計	38,519	39,803
負債純資産合計	67,954	73,066

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	43,237	29,826
商品売上高	50,147	16,124
売上高合計	93,385	45,950
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,596	3,477
当期製品製造原価	4 38,194	4 24,813
当期商品仕入高	1 41,532	1 17,613
合計	83,324	45,904
商品及び製品期末たな卸高	3,477	2,075
原材料評価損又は戻入益()	85	68
売上原価合計	2 79,932	2 43,760
売上総利益	13,452	2,190
販売費及び一般管理費	3, 4 6,054	3, 4 5,149
営業利益又は営業損失()	7,398	2,959
営業外収益		
受取利息	5 234	5 208
受取配当金	6 359	175
助成金収入	-	397
生命保険配当金	84	81
為替差益	26	-
その他	36	73
営業外収益合計	740	936
営業外費用		
支払利息	294	280
為替差損	-	32
たな卸資産処分損	403	2
シンジケートローン手数料	172	19
コミットメントフィー	-	43
その他	158	52
営業外費用合計	1,029	431
経常利益又は経常損失()	7,110	2,454
特別利益		
固定資産処分益	7 35	7 3,017
投資有価証券売却益	-	97
特別利益合計	35	3,115

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 288	8 1,150
減損損失	36	37
投資有価証券評価損	30	-
たな卸資産評価損	136	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
環境対策費	814	18
特別損失合計	1,306	1,209
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,838	548
法人税、住民税及び事業税	2,714	61
過年度法人税等戻入額	-	58
法人税等調整額	332	241
法人税等合計	2,381	238
当期純利益又は当期純損失()	3,457	310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,212	64.4	14,240	58.6
労務費	*2	5,473	14.5	4,444	18.3
経費					
減価償却費		1,652		1,481	
電力料		853		529	
外注加工費		2,661		2,076	
その他		3,573		1,656	
経費計		8,741	23.2	5,743	23.6
一般管理費より振替額		42	0.1	109	0.5
控除					
発生屑		394		153	
他勘定振替高	*3	450		84	
控除計		844	2.2	237	1.0
当期総製造費用		37,625	100.0	24,299	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		2,567		1,998	
合計		40,193		26,297	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		1,998		1,483	
当期製品製造原価		38,194		24,813	

(注) 1 原価計算の方法は、前事業年度・当事業年度とも次のとおりであります。

(1) 実際原価計算

(2) 工程別、組別、等級別総合原価計算及び一部は個別原価計算

* 2 このうち退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)	483百万円	(当事業年度)	536百万円
---------	--------	---------	--------

* 3 「他勘定振替高」の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
貯蔵品へ振替高	18百万円	6百万円
営業外費用へ振替高	334百万円	73百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
資本剰余金合計		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	809	809
当期末残高	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,250	2,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	177	147
当期変動額合計	177	147
当期末残高	2,073	1,926
別途積立金		
前期末残高	11,955	16,455
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	-
当期変動額合計	4,500	-
当期末残高	16,455	16,455
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,112	5,848
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	177	147
別途積立金の積立	4,500	-
剰余金の配当	1,398	-
当期純利益又は当期純損失()	3,457	310
当期変動額合計	2,263	162
当期末残高	5,848	5,685

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,128	25,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,398	-
当期純利益又は当期純損失()	3,457	310
当期変動額合計	2,058	310
当期末残高	25,187	24,877
自己株式		
前期末残高	58	1,064
当期変動額		
自己株式の取得	1,006	0
当期変動額合計	1,006	0
当期末残高	1,064	1,065
株主資本合計		
前期末残高	36,599	37,652
当期変動額		
剰余金の配当	1,398	-
当期純利益又は当期純損失()	3,457	310
自己株式の取得	1,006	0
当期変動額合計	1,052	310
当期末残高	37,652	37,341
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,720	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,854	1,595
当期変動額合計	2,854	1,595
当期末残高	866	2,461
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,720	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,854	1,595
当期変動額合計	2,854	1,595
当期末残高	866	2,461

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	40,320	38,519
当期変動額		
剰余金の配当	1,398	-
当期純利益又は当期純損失()	3,457	310
自己株式の取得	1,006	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,854	1,595
当期変動額合計	1,801	1,284
当期末残高	38,519	39,803

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 8年～14年 (追加情報) 当事業年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産については耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益は111百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は114百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 8年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年 6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額226百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価基準の変更 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益は123百万円減少し、税引前当期純利益は259百万円減少しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度のリース資産が有形固定資産に203百万円計上されており、損益に与える影響はありません。</p>	<p>1</p> <p>2</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 (損益計算書) 前事業年度において「アレンジメント・フィー」と表示しておりましたが、当事業年度から「シンジケート・ローン手数料」としてアレンジメント・フィーを含むシンジケート・ローンに係る手数料を合算して表示する事と致しました。 なお、当事業年度の「シンジケート・ローン手数料」に含まれるアレンジメント・フィーは160百万円であります。	1 (損益計算書) 2 「助成金収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は18百万円であります。
2	3 「コミットメントフィー」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は33百万円であります。
3	3 「コミットメントフィー」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は33百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">4,003百万円</td> <td style="width: 35%;">(4,003百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>302百万円</td> <td>(302百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,631百万円</td> <td>(1,631百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,186百万円</td> <td>(1,131百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,124百万円</td> <td>(7,069百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">1,048百万円</td> <td style="width: 35%;">(1,048百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>560百万円</td> <td>(560百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,608百万円</td> <td>(1,608百万円)</td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 35%;">137百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,756百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,930百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,461百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">三菱製鋼室蘭特殊鋼株</td> <td style="width: 35%;">1,840百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>280百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,120百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p>	建物	4,003百万円	(4,003百万円)	構築物	302百万円	(302百万円)	機械及び装置	1,631百万円	(1,631百万円)	土地	1,186百万円	(1,131百万円)	計	7,124百万円	(7,069百万円)	短期借入金	1,048百万円	(1,048百万円)	長期借入金	560百万円	(560百万円)	計	1,608百万円	(1,608百万円)	受取手形及び売掛金	137百万円		短期貸付金	5,756百万円		未収入金	1,930百万円		買掛金	6,461百万円		借入金に対する保証			三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円		MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円		計	2,120百万円		<p>1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">3,793百万円</td> <td style="width: 35%;">(3,793百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>252百万円</td> <td>(252百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,190百万円</td> <td>(1,190百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,131百万円</td> <td>(1,131百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,369百万円</td> <td>(6,369百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">608百万円</td> <td style="width: 35%;">(608百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,352百万円</td> <td>(2,352百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960百万円</td> <td>(2,960百万円)</td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">78百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,653百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,275百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,938百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">三菱製鋼室蘭特殊鋼株</td> <td style="width: 35%;">1,840百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>280百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,120百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">315百万円</p>	建物	3,793百万円	(3,793百万円)	構築物	252百万円	(252百万円)	機械及び装置	1,190百万円	(1,190百万円)	土地	1,131百万円	(1,131百万円)	計	6,369百万円	(6,369百万円)	短期借入金	608百万円	(608百万円)	長期借入金	2,352百万円	(2,352百万円)	計	2,960百万円	(2,960百万円)	売掛金	78百万円		短期貸付金	6,653百万円		未収入金	1,275百万円		買掛金	7,938百万円		借入金に対する保証			三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円		MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円		計	2,120百万円	
建物	4,003百万円	(4,003百万円)																																																																																															
構築物	302百万円	(302百万円)																																																																																															
機械及び装置	1,631百万円	(1,631百万円)																																																																																															
土地	1,186百万円	(1,131百万円)																																																																																															
計	7,124百万円	(7,069百万円)																																																																																															
短期借入金	1,048百万円	(1,048百万円)																																																																																															
長期借入金	560百万円	(560百万円)																																																																																															
計	1,608百万円	(1,608百万円)																																																																																															
受取手形及び売掛金	137百万円																																																																																																
短期貸付金	5,756百万円																																																																																																
未収入金	1,930百万円																																																																																																
買掛金	6,461百万円																																																																																																
借入金に対する保証																																																																																																	
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円																																																																																																
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円																																																																																																
計	2,120百万円																																																																																																
建物	3,793百万円	(3,793百万円)																																																																																															
構築物	252百万円	(252百万円)																																																																																															
機械及び装置	1,190百万円	(1,190百万円)																																																																																															
土地	1,131百万円	(1,131百万円)																																																																																															
計	6,369百万円	(6,369百万円)																																																																																															
短期借入金	608百万円	(608百万円)																																																																																															
長期借入金	2,352百万円	(2,352百万円)																																																																																															
計	2,960百万円	(2,960百万円)																																																																																															
売掛金	78百万円																																																																																																
短期貸付金	6,653百万円																																																																																																
未収入金	1,275百万円																																																																																																
買掛金	7,938百万円																																																																																																
借入金に対する保証																																																																																																	
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	1,840百万円																																																																																																
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円																																																																																																
計	2,120百万円																																																																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。 その内容は次のとおりであります。 契約締結日 平成21年3月26日 契約期限 平成24年3月23日 当事業年度末借入金残高 300百万円</p> <p>財務制限条項 各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結いたしました。 その内容は次のとおりであります。 契約締結日 平成19年5月7日 契約期限 平成24年3月30日 当事業年度末借入金残高 5,982百万円</p> <p>財務制限条項 各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年9月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。 その内容は次のとおりであります。 契約締結日 平成21年3月26日 契約期限 平成24年3月23日 当事業年度末借入金残高 百万円</p> <p>財務制限条項 各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結いたしました。 その内容は次のとおりであります。 契約締結日 平成19年5月7日 契約期限 平成24年3月30日 当事業年度末借入金残高 3,388百万円</p> <p>財務制限条項 各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年9月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 このうち、関係会社からの商品仕入高は38,071百万円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品及び製品、仕掛品)の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 252百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 販売手数料 45百万円 運賃諸掛 1,774百万円 役員報酬・従業員給与 1,907百万円 福利厚生費 377百万円 退職給付費用 526百万円 (うち退職給付引当金繰入額 421百万円) 役員退職慰労金 118百万円 (うち役員退職慰労金引当金繰入額 117百万円) 減価償却費 73百万円 賃借料 248百万円 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%となっております。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,700百万円であります。</p> <p>5 このうち関係会社からの受取利息は、232百万円であります。</p> <p>6 このうち関係会社からの受取配当金は、101百万円であります。</p> <p>7 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 借地権の売却益 29百万円 ほか</p> <p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置の除却・売却損 251百万円 建物の売却損 16百万円 ほか</p>	<p>1 このうち、関係会社からの商品仕入高は16,816百万円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品及び製品、仕掛品)の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 45百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 販売手数料 74百万円 運賃諸掛 1,086百万円 役員報酬・従業員給与 2,077百万円 福利厚生費 404百万円 退職給付費用 562百万円 (うち退職給付引当金繰入額 523百万円) 減価償却費 52百万円 賃借料 246百万円 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%となっております。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,190百万円であります。</p> <p>5 このうち関係会社からの受取利息は、204百万円あります。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 土地の売却益 3,016百万円 ほか</p> <p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物の除却損 1,144百万円 土地の売却損 4百万円 ほか</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,507	2,370,091		2,499,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,352,000株
単元未満株式の買取による増加 18,091株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,499,598	4,751		2,504,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,751株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として素形材事業における寮であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,514
(2) 関連会社株式	3,731
計	9,246

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>733</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>113</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td>202</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>448</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>332</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>558</td></tr> <tr><td>その他</td><td>466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,639</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>581</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>635</td></tr> </table>	未払事業税	53百万円	退職給付引当金	733	役員退職慰労引当金	113	固定資産処分損	202	減価償却限度超過額	448	減損損失	332	未払費用	558	その他	466	繰延税金資産小計	2,909	評価性引当額	269	繰延税金資産合計	2,639	その他有価証券評価差額	581	固定資産圧縮積立金	1,423	繰延税金負債合計	2,004	繰延税金資産の純額	635	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>759</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>92</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td>138</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>391</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>336</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>815</td></tr> <tr><td>その他</td><td>507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,050</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,780</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>1,682</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,004</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>224</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	退職給付引当金	759	役員退職慰労金	92	固定資産処分損	138	減価償却限度超過額	391	減損損失	336	未払費用	815	その他	507	繰延税金資産小計	3,050	評価性引当額	269	繰延税金資産合計	2,780	その他有価証券評価差額	1,682	固定資産圧縮積立金	1,321	繰延税金負債合計	3,004	繰延税金負債の純額	224
未払事業税	53百万円																																																												
退職給付引当金	733																																																												
役員退職慰労引当金	113																																																												
固定資産処分損	202																																																												
減価償却限度超過額	448																																																												
減損損失	332																																																												
未払費用	558																																																												
その他	466																																																												
繰延税金資産小計	2,909																																																												
評価性引当額	269																																																												
繰延税金資産合計	2,639																																																												
その他有価証券評価差額	581																																																												
固定資産圧縮積立金	1,423																																																												
繰延税金負債合計	2,004																																																												
繰延税金資産の純額	635																																																												
未払事業税	9百万円																																																												
退職給付引当金	759																																																												
役員退職慰労金	92																																																												
固定資産処分損	138																																																												
減価償却限度超過額	391																																																												
減損損失	336																																																												
未払費用	815																																																												
その他	507																																																												
繰延税金資産小計	3,050																																																												
評価性引当額	269																																																												
繰延税金資産合計	2,780																																																												
その他有価証券評価差額	1,682																																																												
固定資産圧縮積立金	1,321																																																												
繰延税金負債合計	3,004																																																												
繰延税金負債の純額	224																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 250円03銭	1	1株当たり純資産額 258円38銭
2	1株当たり当期純利益 22円40銭	2	1株当たり当期純損失 2円01銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 21円56銭	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1	1株当たり純資産額	1	1株当たり純資産額
	貸借対照表の純資産の部の合計額 38,519百万円		貸借対照表の純資産の部の合計額 39,803百万円
	普通株式に係る当事業年度末の純資産額 38,519百万円		普通株式に係る当事業年度末の純資産額 39,803百万円
	貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額の内訳 該当する事項はありません。		貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額の内訳 該当する事項はありません。
	1株当たり純資産額の算定に用いられた当 事業年度末の普通株式の数 154,057,085株		1株当たり純資産額の算定に用いられた当 事業年度末の普通株式の数 154,052,334株
2	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	2	1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益
	損益計算書上の当期純利益 3,457百万円		損益計算書上の当期純損失 310百万円
	普通株式に係る当期純利益 3,457百万円		普通株式に係る当期純損失 310百万円
	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 154,333,152株		普通株式の期中平均株式数 154,054,695株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 該当する事項はありません。
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	トヨタ自動車(株)	598,930	2,242
		(株)小松製作所	775,472	1,519
		日本鑄鍛鋼(株)	60,600	808
		(株)三菱総合研究所	340,950	626
		三菱電機(株)	683,000	586
		三菱商事(株)	193,600	474
		旭硝子(株)	344,500	362
		(株)常陽銀行	849,070	354
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	308
		三菱地所(株)	192,812	295
		三菱自動車工業(株)	2,000,000	254
		三菱倉庫(株)	196,350	228
		麒麟ホールディングス(株)	117,967	162
		三菱マテリアル(株)	589,425	158
		(株)ニコン	75,146	153
		新日本製鐵(株)	304,621	111
		スズキ(株)	52,500	108
いすゞ自動車(株)	403,332	102		
その他(39銘柄)	2,627,078.317	808		
計		11,035,472.317	9,666	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券 国内譲渡性預金	13	8,000
計		13	8,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,439	27	976 (37)	13,490	7,692	365	5,797
構築物	2,664		125 (0)	2,539	2,228	61	311
機械及び装置	24,945	69	232	24,782	22,360	868	2,421
車両運搬具	121	1		123	110	7	12
工具、器具及び備品	1,236	17	67	1,186	1,068	83	118
土地	1,534		93	1,440			1,440
リース資産	285			285	161	78	124
建設仮勘定	38	205	162	81			81
有形固定資産計	45,267	320	1,657 (37)	43,930	33,622	1,466	10,308
無形固定資産							
のれん	62			62	62	10	
借地権	37			37			37
ソフトウェア	296			296	174	56	121
その他	146			146	116	0	30
無形固定資産計	542			542	353	67	189

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2 当期の主なる増加は次のとおりであります。

建物	広田製作所工場建屋老朽更新	27百万円
機械装置	素形材製造設備の増設及び改造	50百万円

3 当期の主なる減少は次のとおりであります。

建物・構築物・ 機械装置・土地他	宇都宮製作所の土地、建物、機械装置他処分	1,467百万円
建物・構築物	減損損失（広田製作所社宅）	37百万円

4 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

区分	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
製品製造原価	1,426	54	1,481
販売費及び一般管理費	39	12	52
計	1,466	67	1,533

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	1		0	38
役員退職慰労引当金	278			278	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、配当の受領及び洗替による戻入であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議が承認可決されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩したものであります。打ち切り支給額の未払額226百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,947
普通預金	141
通知預金	130
別段預金	2
小計	2,220
合計	2,223

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	194
佐藤金属(株)	35
井上特殊鋼(株)	28
(株)板尾鉄工所	19
菱電商事(株)	13
その他	198
計	489

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	0
5月	1
6月	332
7月	122
8月	17
9月	14
計	489

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中川特殊鋼(株)	1,255
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,001
(株)メタルワン	834
三菱自動車工業(株)	593
日立建機(株)	572
その他	9,403
計	13,660

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,698	48,125	48,162	13,660	77.9	103.7

たな卸資産

品名		金額(百万円)
商品及び製品	ばね	1,931
	素形材	503
	特殊鋼鋼材	0
	計	2,435
仕掛品	ばね	540
	素形材	582
	計	1,123
原材料及び貯蔵品	鉄原料	152
	合金鉄	70
	鋳型・金型	183
	その他	129
	計	536

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	5,850
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	515
MSM MANILA, INC.	138
寧波菱鋼彈簧有限公司	110
寧波菱鋼精密部件有限公司	40
計	6,653

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北海製鉄(株)	3,700
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	2,100
三菱長崎機工(株)	1,095
MSM CANADA INC.	767
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	762
その他	821
計	9,246

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
MSM US INC.	790
MSM MANILA, INC.	694
MSSC US	558
MSM (THAILAND) CO., LTD.	357
寧波菱鋼精密部件有限公司	160
寧波菱鋼彈簧有限公司	160
計	2,720

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京葉製鎖(株)	163
(株)石内精機製作所	67
東洋加工(株)	38
(株)瓢屋	19
菱重エステート(株)	13
その他	79
計	381

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	110
5月	108
6月	82
7月	79
8月	0
計	381

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	7,561
(株)メタルワン	845
松菱金属工業(株)	189
協同特殊鋼線(株)	160
MSM CEBU, INC.	160
その他	3,688
計	12,605

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)十八銀行	315
(株)大分銀行	310
(株)南都銀行	300
(株)親和銀行	205
(株)鹿児島銀行	170
1年以内返済予定の長期借入金	2,862
計	4,162

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	6,460
明治安田生命保険(相)	2,172
(株)三菱東京UFJ銀行	1,216
三菱UFJ信託銀行(株)	1,092
(株)八十二銀行	360
(株)常陽銀行	300
(株)百十四銀行	300
その他	628
1年以内返済予定額	2,862
計	9,666

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書 (事業年度 自平成20年4月1日 (第85期) 至平成21年3月31日)	平成21年6月19日	
内部統制報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成20年4月1日 (第85期) 至平成21年3月31日)	平成21年6月19日	
臨時報告書	平成21年7月30日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(重要な資産の譲渡)に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第86期) 自平成21年4月1日 (第1四半期) 至平成21年6月30日)	平成21年8月6日	
臨時報告書	平成21年11月2日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第86期) 自平成21年7月1日 (第2四半期) 至平成21年9月30日)	平成21年11月12日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第86期) 自平成21年10月1日 (第3四半期) 至平成21年12月30日)	平成22年2月10日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。